

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 6 6 4 戸
(2)	年間総給水量	9 6 7, 3 3 3 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 6 5 0 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	2 6 6,	0 1 7 千円
第1項	営業収益	2 0 8,	0 7 1 千円
第2項	営業外収益	5 1,	1 5 8 千円
第3項	特別利益	6,	7 8 8 千円
		支	出
第1款	水道事業費用	2 6 1,	9 3 4 千円
第1項	営業費用	2 5 4,	9 3 6 千円
第2項	営業外費用	4,	1 6 8 千円
第3項	特別損失	1,	3 3 0 千円
第4項	予備費	1,	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24, 992 千円は、過年度分損益勘定留保資金 24, 992 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		176,812千円
第1項	企業債		142,900千円
第2項	負担金		15,412千円
第3項	補助金		18,500千円
	支	出	
第1款	資本的支出		201,804千円
第1項	建設改良費		195,525千円
第2項	企業債償還金		6,279千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設更新基本計画等策定業務委託費	令和3年度	千円 8,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道 建設改良事業	千円 142,900	普通貸借又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,725千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年3月4日提出
川辺町長 佐藤光宏

水道事業会計予算説明書

令和2年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			266,017
	1. 営業収益		208,071
		1. 給水収益	206,704
		2. その他の営業収益	1,367
	2. 営業外収益		51,158
		1. 受取利息	3
		2. 長期前受金戻入	44,340
		3. 雑収入	4
		4. 消費税及び地方消費税還付金	6,811
	3. 特別利益		6,788
		1. その他特別利益	6,788

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			261,934
	1. 営業費用		254,936
		1. 原水及び浄水費	115,649
		2. 配水及び給水費	40,942
		3. 総係費	23,913
		4. 減価償却費	69,804
		5. 資産減耗費	4,628
	2. 営業外費用		4,168
		1. 支払利息	4,068
		2. 雑支出	100
	3. 特別損失		1,330
		1. 過年度損益修正損	1,330
	4. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			176,812
	1. 企業債		142,900
		1. 企業債	142,900
	2. 負担金		15,412
		1. 工事負担金	5,672
		2. 分担金	9,740
	3. 補助金		18,500
		1. 国庫補助金	18,500

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			201,804
	1. 建設改良費		195,525
		1. 配水施設費	195,416
		2. 営業設備費	109
	2. 企業債償還金		6,279
		1. 企業債償還金	6,279

令和2年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 6,652</p> <p>減価償却費 88,279</p> <p>貸倒引当金の増減額(減少は△) 6</p> <p>退職給付引当金の増減額(減少は△) △ 6,788</p> <p>賞与引当金の増減額(減少は△) 9</p> <p>長期前受金戻入 △ 44,340</p> <p>受取利息 △ 3</p> <p>支払利息 4,068</p> <p>資産減耗費 △ 13,847</p> <p>未収金の増減額(増加は△) △ 1,317</p> <p>たな卸資産の増減額(増加は△) △ 801</p> <p>前払金の増減額(減少は△) △ 5,890</p> <p>未払金の増減額(減少は△) △ 54,671</p> <p>その他流動負債の増減額(減少は△) △ 8</p> <hr/> <p>小計 △ 28,651</p> <p>利息の受取額 3</p> <p>利息の支払額 △ 4,068</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー △ 32,716</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 69,875</p> <p>国庫補助金等による収入 24,000</p> <p>工事負担金の受入による収入 3,008</p> <p>加入分担金の受入による収入 8,855</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 34,012</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 142,900</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 6,279</p> <p>他会計からの出資による収入 0</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 136,621</p> <p>資金増加額(又は減少額) 69,893</p> <p>資金期首残高 407,556</p> <hr/> <p>資金期末残高 477,449</p>
--	--

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	1,690	6,963	4,511	13,164	2,561	15,725
前 年 度	1	1	1,956	4,299	7,211	13,466	1,740	15,206
比 較	△ 1	2	△ 266	2,664	△ 2,700	△ 302	821	519

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	360	0	75	0	470	2,561	1,045	0
	前 年 度	360	0	24	0	258	1,809	645	0	4,115
	比 較	0	0	51	0	212	752	400	0	△ 4,115

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	2	0	6,963	4,327	11,290	2,261	13,551
前 年 度	1	1	1,956	4,299	7,211	13,466	1,740	15,206
比 較	△ 1	1	△ 1,956	2,664	△ 2,884	△ 2,176	521	△ 1,655

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	360	0	75	0	419	2,428	1,045	0
	前 年 度	360	0	24	0	258	1,809	645	0	4,115
	比 較	0	0	51	0	161	619	400	0	△ 4,115

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	1	1,690	0	184	1,874	300	2,174
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	1	1,690	0	184	1,874	300	2,174

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	51	133	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	51	133	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,664	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	45		
		そ の 他 の 増 減 分	2,619	新規採用 2,619	
手 当	△ 2,700	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	184	期末勤勉手当 133 時間外勤務手当 51	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,884	通勤手当 51 退職手当組合負担金 400 期末勤勉手当 619 退職給付費 △ 4,115 時間外勤務手当 161	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,200
	平均給与月額(円)	414,700
	平均年齢(歳)	48.0
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	357,200
	平均給与月額(円)	389,200
	平均年齢(歳)	47.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監 主	課 長 補 佐 主 任 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	100
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100
平成31年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	100
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和元年度川辺町水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

				(単位：千円)
1	営業収益			
	(1) 給水収益	189,904		
	(2) その他の営業収益	1,324	191,228	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	109,527		
	(2) 配水及び給水費	29,110		
	(3) 総係費	26,886		
	(4) 減価償却費	71,870		
	(5) 資産減耗費	6,848	244,241	
	営業損失			53,013
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	50,877		
	(4) 雑収入	4	50,884	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,074		
	(2) 雑支出	100	4,174	
	経常利益			46,710
	当年度欠損金			6,303
	前年度繰越利益剰余金			44,604
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度末未処分利益剰余金			38,301

令和元年度川辺町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		10,398	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>△ 22,609</u>	13,791	
ハ 構築物	3,519,351		
減価償却累計額	<u>△ 1,785,459</u>	1,733,892	
ニ 機械及び装置	210,625		
減価償却累計額	<u>△ 167,948</u>	42,677	
ホ 車両運搬具	2,407		
減価償却累計額	<u>△ 808</u>	1,599	
ヘ 工具器具及び備品	7,730		
減価償却累計額	<u>△ 2,136</u>	5,594	
ト 建設仮勘定		<u>7,155</u>	
有形固定資産合計			1,815,106
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		<u>2,108</u>	
無形固定資産合計			2,158
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		1,329	
貸倒引当金		<u>△ 1,329</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,817,264
2 流動資産			
(1) 現金預金			407,556
(2) 未収金		51,685	
貸倒引当金		<u>△ 16</u>	51,669
(3) 貯蔵品			1,937
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>
流動資産合計			<u>462,162</u>
資産合計			<u><u>2,279,426</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	441,294		
企業債合計		441,294	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	6,788		
引当金合計		6,788	
固定負債合計			448,082
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,279		
企業債合計		6,279	
(2) 未払金		13,943	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	736		
引当金合計		736	
(5) その他流動負債		1,008	
流動負債合計			21,966
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,225,863	
長期前受金収益化累計額		△ 1,163,490	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,062,373
負債合計			<u>1,532,421</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	38,301		
利益剰余金合計		38,301	
剰余金合計			38,301
資本合計			<u>747,005</u>
負債・資本合計			<u>2,279,426</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額（13,849千円）から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（7,061千円）を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 078千円
1年超	2, 965千円
計	4, 043千円

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として874千円を支給し、またそれらに係る法定福利費171千円を支払うため、賞与等引当金664千円を使用する。

令和2年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,398	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,130</u>	13,270	
ハ 構築物	3,656,315		
減価償却累計額	<u>△ 1,848,450</u>	1,807,865	
ニ 機械及び装置	210,833		
減価償却累計額	<u>△ 172,973</u>	37,860	
ホ 車両運搬具	2,407		
減価償却累計額	<u>△ 1,055</u>	1,352	
ヘ 工具器具及び備品	7,730		
減価償却累計額	<u>△ 2,261</u>	5,469	
ト 建設仮勘定	41,252	<u>41,252</u>	
有形固定資産合計			1,917,466

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		<u>1,213</u>	
無形固定資産合計			1,263

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		0	
貸倒引当金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			0

固定資産合計

1,918,729

2 流動資産

(1) 現金預金		477,449	
(2) 未収金	47,502		
貸倒引当金	<u>△ 22</u>	47,480	
(3) 貯蔵品		2,738	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	

流動資産合計

528,667

資産合計

2,447,396

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	577,587		
企業債合計		577,587	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			577,587
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,607		
企業債合計		6,607	
(2) 未払金		59,403	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	745		
引当金合計		745	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			67,755
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,251,627	
長期前受金収益化累計額		△ 1,207,830	
建設仮勘定長期前受金		4,600	
繰延収益合計			1,048,397
負債合計			<u>1,693,739</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	44,953		
利益剰余金合計		44,953	
剰余金合計			44,953
資本合計			753,657
負債・資本合計			<u>2,447,396</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 38～58年 |
| 機械及び装置 | 8～16年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-----|
| その他無形固定資産 | 10年 |
|-----------|-----|

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 078千円
1年超	1, 886千円
計	<u>2, 964千円</u>

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として893千円を支給し、またそれらに係る法定福利費175千円を支払うため、賞与等引当金736千円を使用する。

令和2年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
受水費	受水費	115,234	115,234	118,312	△ 3,078	
薬品費	薬品費	滅菌用薬剤 6 残塩測定用試薬 18	24	16	8	
委託料	委託料	水質検査委託料 391 年1回全項目 年3回21項目 年8回9項目	391	373	18	
目の計			115,649	118,701	△ 3,052	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
修繕費	修繕費	量水器修繕 1,728 検定満期分 給・配水設備修繕費等 23,300	25,028	15,907	9,121	
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費 2,640 自家発電用燃料 11	2,651	2,622	29	
委託料	委託料	漏水調査委託料 6,418 加圧ポンプ所設備保守点検料等 275 山楠配水場電機計装保守点検 1,080 量水器検定満期取替委託料 4,730 山楠管理棟屋上防水修繕監理業務委託 660	13,163	12,980	183	
材料費	材料費	給配水設備修繕材料 100	100	100	0	
目の計			40,942	31,609	9,333	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 総係費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
給料	一般職給料	1人 4,344	4,344	4,299	45	
職員手当	一般職 会計年度任用職員 退職手当組合負担金	1,814 184 652	2,650	2,480	170	
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	R3.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分) 745	745	736	9	

報酬	会計年度任用職員	1人	1,690	1,690	1,956	△ 266
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		1,342 118 283 17	1,760	1,620	140
退職給付費	引当金		0	0	4,115	△ 4,115
旅費	普通旅費		315	315	282	33
備消耗品	消耗品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品 管理備品	51 34 106 120 269	580	351	229
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	98	98	104	△ 6
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	58 28 117 217	420	394	26
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	146	146	131	15
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	291 315	606	550	56
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 庁用車法定点検手数料	759 17 11	787	995	△ 208
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 管理棟火災保険料	19 11	30	53	△ 23
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料 山楠配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 公営企業会計システム保守料	230 370 3,612 1,400 902 528	7,042	7,020	22
使用料及び賃借料	土地借上料 端末器借上料 電算機器使用料	鉄道用地借上料 ハンディターミナル機器借上料 公営企業会計システム借上料 積算資料単価使用料 上・下水道料金システム使用料	13 24 1,078 53 930	2,098	2,194	△ 96

修繕費	修繕費	庁用備品修繕	50	100	100	0
		庁用車修繕	50			
負担金補助	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103	496	442	54
		積算システム保守管理委託料	84			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5			
		可茂水道技術管理協議会負担金	2			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会参加負担金	300			
公課費	重量税		0	0	7	△ 7
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	一般債権分	6	6	6	0
目の計				23,913	27,835	△ 3,922

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費		69,804	71,870	△ 2,066
目の計			69,804	71,870	△ 2,066

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	4,628	6,848	△ 2,220
目の計			4,628	6,848	△ 2,220

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	2,062	474	3,594
		財政融資資金	2,006		
目の計			4,068	474	3,594

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 雑支出

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100	100	0
目の計			100	100	0

(款) 水道事業費用		(項) 特別損失	(目) 過年度損益修正損		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
過年度損益修正損	過年度損益修正損	水道料金不納欠損処分	1,330	0	1,330
目の計			1,330	0	1,330

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費		1,500	1,500	0
目の計			1,500	1,500	0

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 配水施設費	給料	2,619	195,416	107,218	88,198
	職員手当	1,238			
	法定福利費	679			
	重要給水施設配水管布設工事実施設計業務委託	21,800			
	水道施設更新基本計画等策定業務委託	19,000			
	重要給水施設配水管布設替工事	64,680			
	水道管延長工事費(負担付工事)	6,600			
	下川辺地内老朽管更新工事	50,000			
	雌鳥川水管橋更新工事	25,000			
	可児金山線道路改良に伴う支障管移転工事	2,500			
	消火栓設置工事	1,300			
目の計			195,416	107,218	88,198

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 営業設備費	量水器	109	109	7,850	△ 7,741
目の計			109	7,850	△ 7,741

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,067	6,279	6,179	100
	財政融資資金	1,212			
目の計			6,279	6,179	100

